

Ｊ－クレジット制度 「水稲栽培における中干し期間の延長」 の取組について

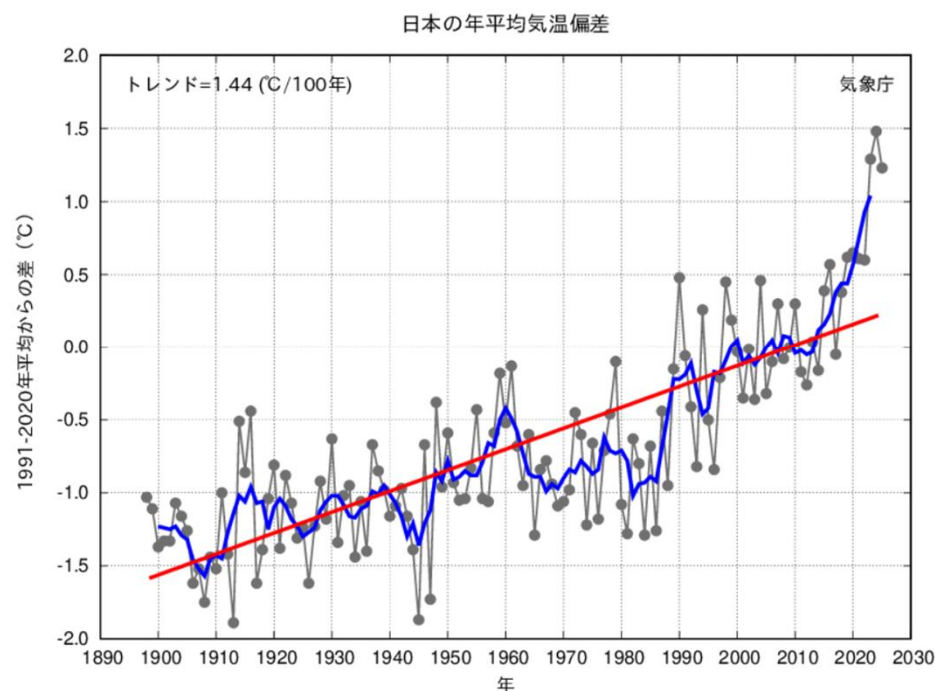
令和8年9月

農林水産省
近畿農政局

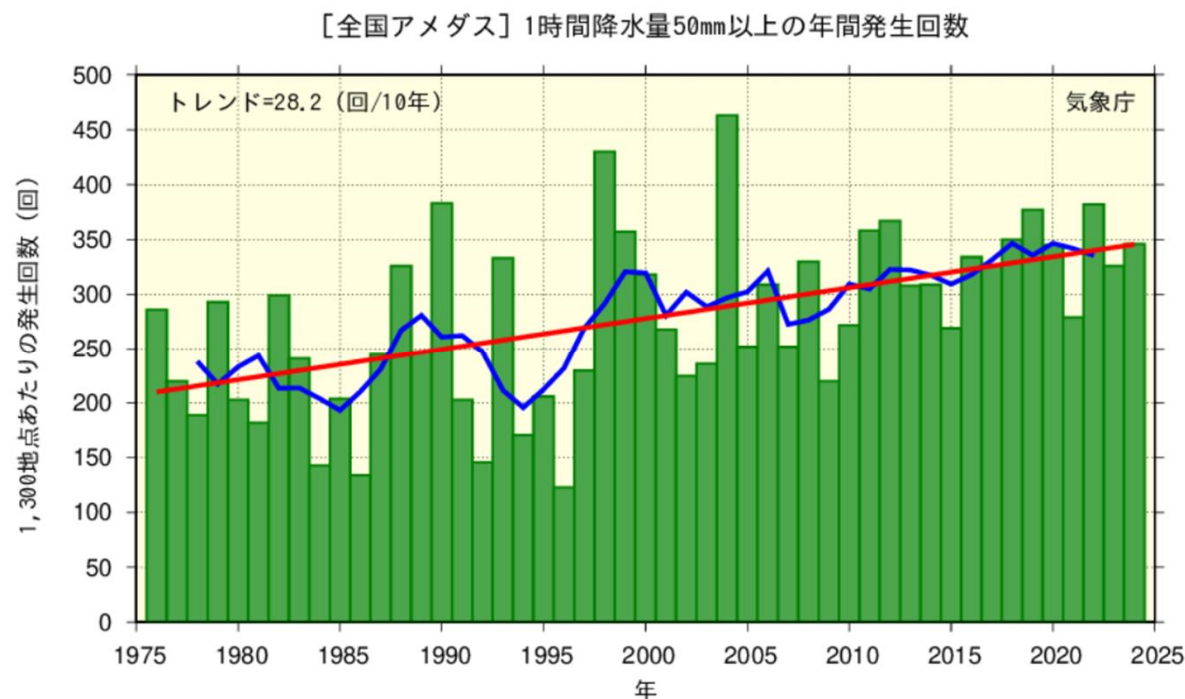
温暖化による気候変動や自然災害が増加

- 日本の年平均気温は100年あたり1.44℃の割合で上昇し、猛暑日の年間日数や大雨の年間発生件数が増加傾向。（2025年の日本の平均気温は、1898年の統計開始以降3番目に高い値）
- 農林水産業は気候変動の影響を受けやすく、高温による品質低下や降雨量の増加等による被害も発生。

■ 年平均気温は長期的に上昇



■ 大雨の年間発生回数は増加傾向

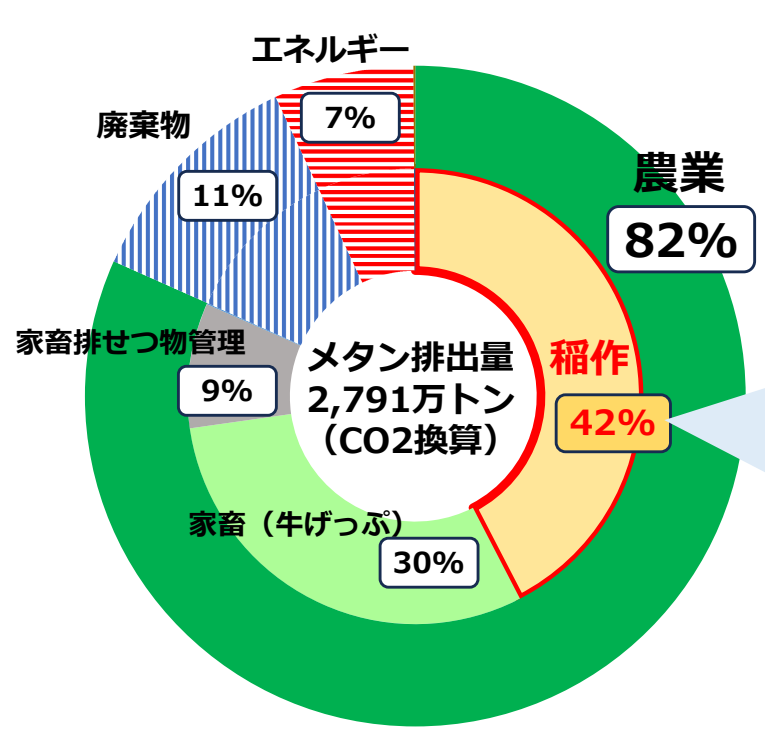


資料：気象庁ホームページ

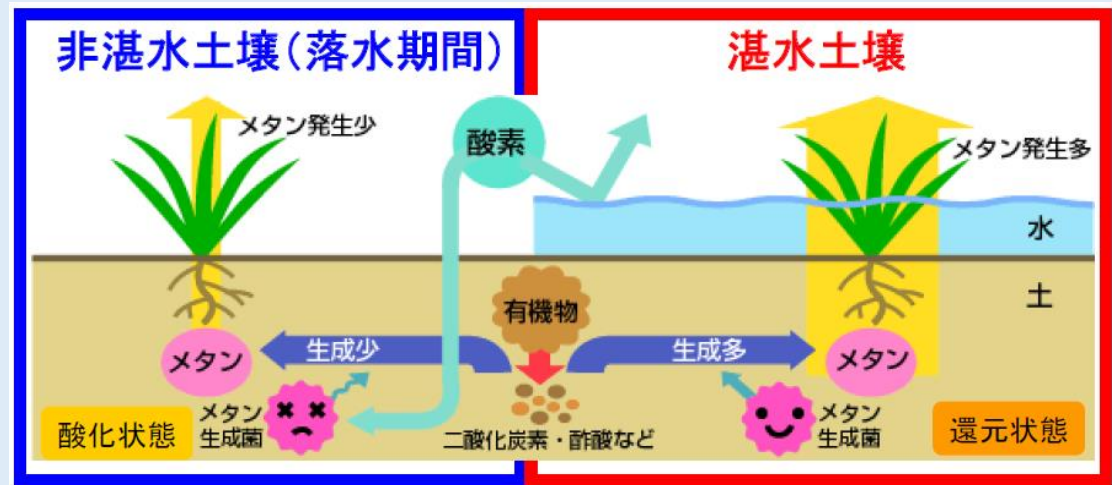
水田からの温室効果ガス削減には中干し延長が有効

- 温室効果ガスの一つであるメタンの水田からの排出量は日本のメタン排出量の約 4 割を占める。
- 中干し期間を延長して落水期間を長くすることは、メタン生成菌の活動の抑制につながり、水田からのメタン排出削減に有効。

■ 日本のメタン排出量の内訳（2024年）



水田では、嫌気性のメタン生成菌が土壌中の有機物を原料にメタンを発生させる。



（図の出典：つくばリサーチギャラリー）

水田からのメタン発生を減らすには落水期間を長くすることが重要。



中干し期間を従来より7日間延長すれば、メタン生成菌の働きが抑えられ、メタン発生量が3割減少

J-クレジット制度とは

■ J-クレジットの仕組み

温室効果ガスの排出削減・吸収量を「クレジット」として国が認証し、取引を可能とする制度。温室効果ガスを排出する企業等は購入したクレジット分を排出量と相殺することができる。

クレジット創出者 (農業者等)

＜温室効果ガス削減の取組＞
・ 中干し期間の延長
・ バイオ炭の農地施用 等



クレジット購入者 (企業等)

＜目標達成、CSR活動＞
・ 温対法・省エネ法の報告
・ カーボン・オフセット 等

■ 取組の流れ

計画書を作り（プロジェクト登録）、排出削減・吸収の取組を実施して報告し（クレジット認証）、認証されたクレジットを販売することで収益が得られる。

プロジェクト登録

取りまとめ事業者等が会員（参加者）を集め、実施計画を記載したプロジェクトを登録する。

クレジット認証

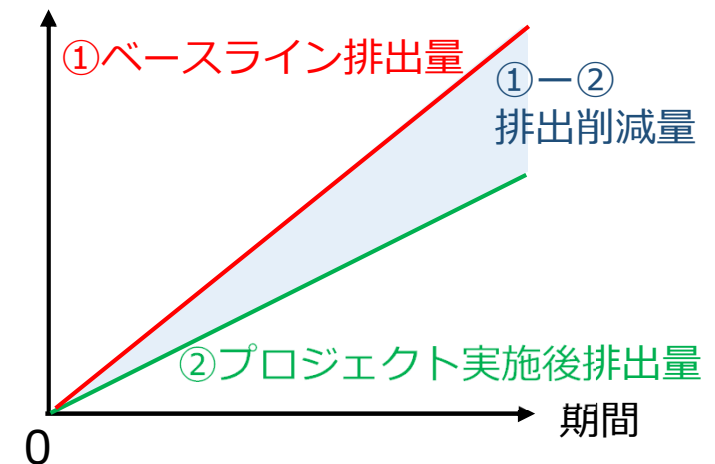
実際に排出削減・吸収活動を行い、証拠となるデータをモニタリング報告書にまとめて提出し、認証を受ける。

クレジット販売

認証されたクレジットを相対取引等により販売

クレジット認証の考え方

温室効果ガス排出量



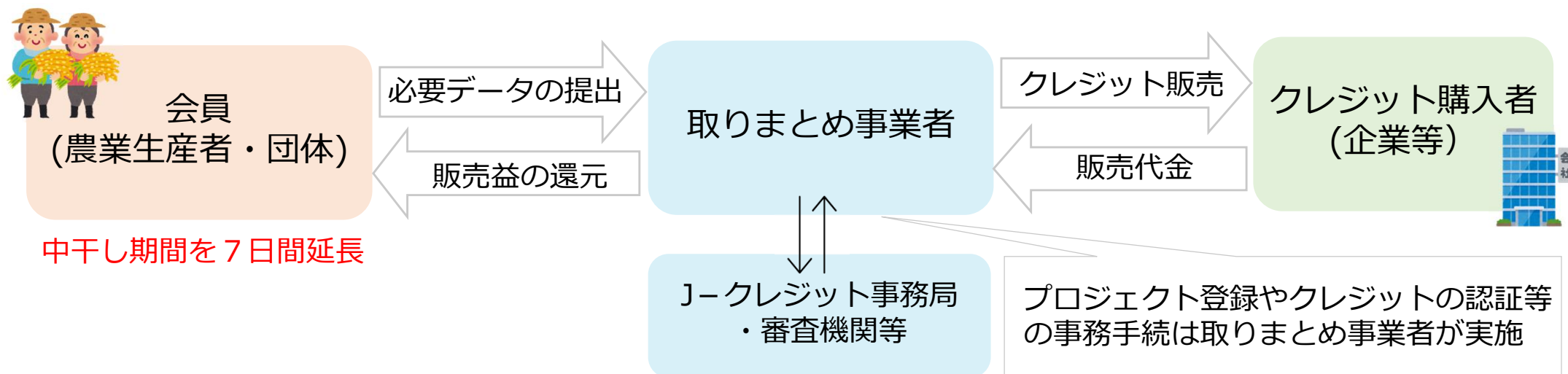
「中干し期間の延長」のプロジェクトで考えると…

①中干し期間を延長しない場合の排出量
ー) ②中干し期間を延長した場合の排出量

①-②温室効果ガス排出削減量
⇒クレジットとして認証

J-クレジットの取組への参加方法

■ 取りまとめ事業者のプロジェクトへの参加



■ 取りまとめ事業者利用のメリット・デメリット

○ 取りまとめ事業者のプロジェクトに参加

メリット

- 必要な営農管理情報を提出すれば事務手続は不要

デメリット

- クレジットの販売先・販売価格は取りまとめ事業者に依存
- 取りまとめ事業者への手数料が発生

○ 地域等のグループor個人でプロジェクトを形成 (注)

- クレジットの販売先・販売価格を自由に決められる

- 書類作成等の事務手続を全てグループ内で行う必要がある
- 審査費用はグループor個人で負担 (補助が受けられる可能性あり)

(注) 相応の規模 (排水性良・稲わら全量すき込みの場合、近畿では77ha以上を集める) を推奨

取りまとめ事業者を利用した取組への参加（中干し期間の延長）

■ 取りまとめ事業者を利用する場合の取組の流れ

プロジェクト登録

プロジェクトの実施

クレジット認証・発行

クレジット販売

取りまとめ事業者

- ・ 計画書作成及びプロジェクト登録申請

- ・ 取組方法のサポート等
- ・ データの収集

- ・ 取組結果の報告書作成
- ・ クレジット認証の申請

- ・ 相対取引等による販売

農業者

- ・ 事業者の選定
- ・ 会員登録・契約

- ・ 中干し延長の取組の実施
- ・ 生産記録等を事業者に提出

- ・ 事業者から販売収益の分配を受ける

■ 中干し期間の延長の取組に必要な情報について

直近2か年の平均実施日数より7日間長く中干しを実施

【取組参加に必要な情報】
（過去の生産管理記録等で確認）

- ・ **中干しの実施日数（直近2か年分）**
- ・ 稲わらの持ち出し量[※]（直近の稲作分）
- ・ 堆肥の施用量（直近の稲作以降）

【中干し延長に取り組んだ年に必要な情報】
（生産管理記録・写真等で確認）

- ① **中干しの実施日数（開始日・終了日）**
- ② 出穂日
- ③ 稲わらの持ち出し量[※]／堆肥の施用量
- ④ 水稻作付面積・所在地域
- ⑤ 水田の排水性（任意）

※ 全量すき込みの場合はその旨を記録しておく

（注）取りまとめ事業者により必要なデータが異なる場合がある

取りまとめ事業者の参加状況（中干し期間の延長）

■参加事業者一覧

水稻栽培における中干し期間の延長：28件

- クボタ 大地のいぶき
- Green Carbon(株)
- 三菱商事(株)
- (株)フェイガー
- (株)Jizoku
- NTTドコモビジネス(株)
- クレイトウラ(株)
- (株)バイウィル
- 伊藤忠食糧(株)
- 阪和興業(株)
- フィード・ワン(株)
- 神山物産(株)
- (株)Rev0
- 田中産業(株)
- (株)鈴生
- 日本電計(株)
- グリーンアース(株)
- (一社)スマート農業共同体
- (株)アルプロン
- 新潟市
- SBI地方創生サービシーズ(株)
- (株)おてんとさん
- (株)Sustech
- グラントマト(株)
- 八幡平市
- 三ツ輪環境計画(株)
- あぶくま川推計角田地区土地改良区

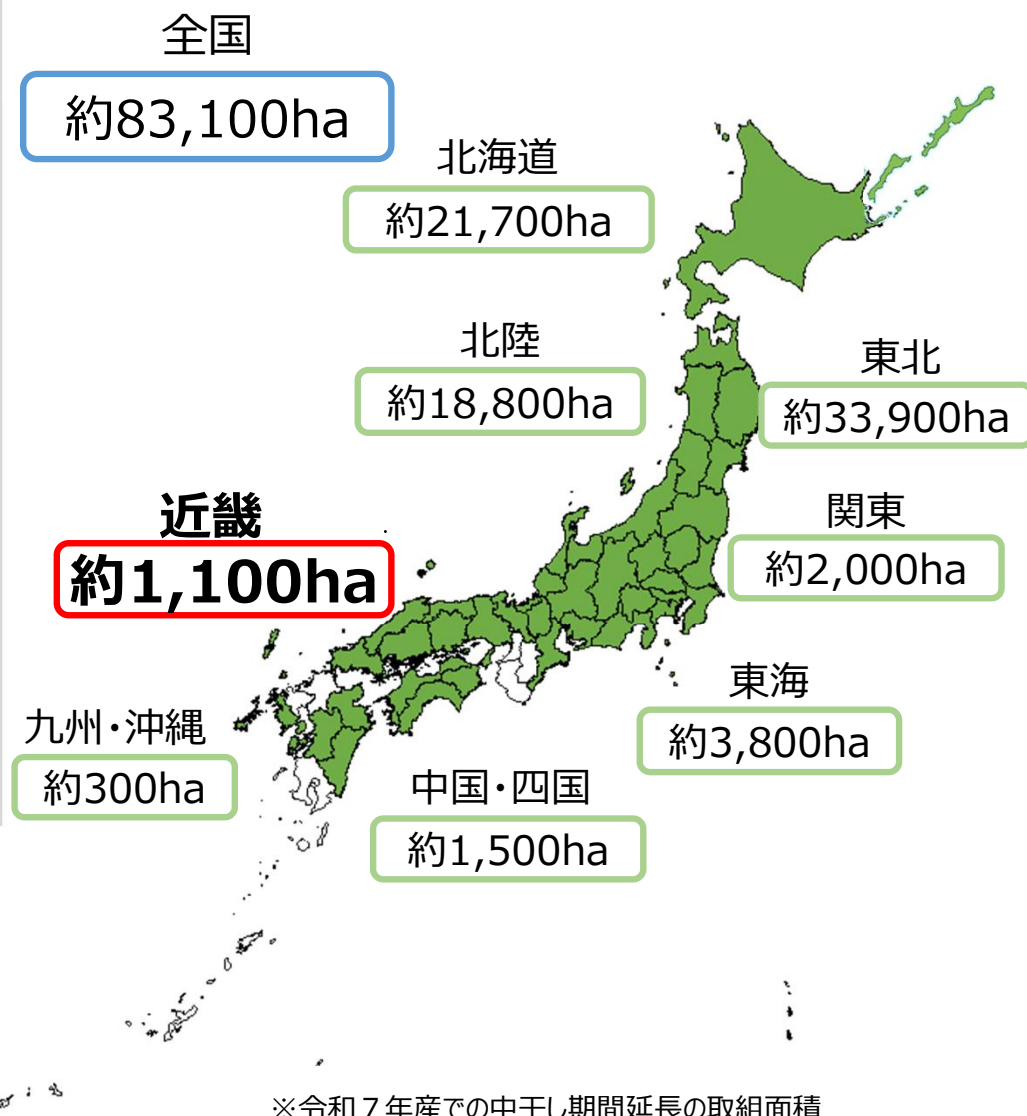
※赤字は2026年8月までにクレジットが認証されているプロジェクト

※NTTドコモビジネスは2件のプロジェクトを実施

■クレジット認証量（2026年8月現在）

方法論	クレジット認証量 (累計)
水稻栽培における中干し期間の延長	586,585t-CO2

■全国の取組状況（2026年3月時点）



※令和7年産での中干し期間延長の取組面積
※令和8年3月時点の聞き取り情報を基に農林水産省が作成

モデルケースにおける想定収益

■ J-クレジットによる収益の算定（取りまとめ事業者を利用する場合の考え方）

$$\text{J-クレジットによる収益} = \text{認証されたクレジット量（温室効果ガス排出削減量）} \times \text{クレジット販売単価} - \text{事業者への手数料等}$$

水田面積×係数により算出。係数は水田の所在地域・排水性・施用有機物量（稲わら・堆肥）によって変動

購入者との相対取引等の結果によって変動

■ 近畿地方のモデルケースにおける想定収益（手数料等を除く）

モデルケース①

認証クレジット量13tCO₂
(温室効果ガス排出削減量)

- ・ 取組面積：10ha
- ・ 水田の排水性：良
- ・ 前作の稲わらを全量すき込み

クレジット
販売価格

10,000円
/tCO₂

想定収入：130,000円
(1,300円/10a)

モデルケース②

認証クレジット量12tCO₂
(温室効果ガス排出削減量)

- ・ 取組面積：10ha
- ・ 水田の排水性：良
- ・ 堆肥施用(1t/10a以上)
※稲わらは持ち出し

クレジット
販売価格

5,000円
/tCO₂

想定収入：60,000円
(600円/10a)

補足情報（減収リスクや販売時の表示、他の施策等）

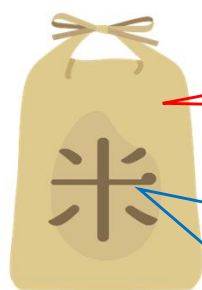
■ 収量や品質への影響について

- 全国8県の栽培試験において、中干し期間の延長によって増収した場合もあるものの、平均3%程度減収したと報告されている。
- 他方で、登熟歩合向上、タンパク含量低下など、品質は向上したとも報告されている。

（『水田メタン発生抑制のための新たな水管理技術マニュアル』
（独）農業環境技術研究所（現 農研機構農業環境研究部門））

■ 米の販売時の表示について

- 「温室効果ガスを削減した」と主張することはできない。
- J-クレジット制度に参加したこと自体を袋に表示することは可能。



表示不可

× 中干し期間の延長でメタン排出量を削減したお米です

表示可

- 中干し期間の延長 J-クレジット参加米
- J-クレジット制度に参加した水田で栽培したお米です

■ 中干し期間の延長に利用できる施策

多面的機能支払交付金（資源向上支払（共同））

- 「長期中干し」（水田の溝切りと14日以上の中干し）の取組に対して、800円/10aを交付。
（化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組を行うこと、及び「長期中干し」（水田の溝切りと14日以上の中干し）の取組面積を拡大させることを要件とする。）
- 「水管理を通じた環境負荷低減活動の強化」（「長期中干し」（14日以上の中干し）を含む。）に関する取組に対して、400円/10aを交付。

グリーンな栽培体系加速化事業 （みどりの食料システム戦略推進交付金）

- 中干し期間の延長等の「環境にやさしい栽培技術」を取り入れた「グリーンな栽培体系」を地域で検証し、定着を図る取組に対し、交付金により300又は360万円を上限に定額支援。

お問い合わせ先

【本省担当】

（中干し延長の方法論について）

農産局 農産政策部 農業環境対策課

代表：03-3502-8111（内線4760）

ダイヤルイン：03-3593-6495

（J－クレジット制度に関すること）

大臣官房 みどりの食料システム戦略グループ

地球環境対策室

代表：03-3502-8111（内線3289）

ダイヤルイン：03-6744-2473

メールアドレス：nousui_jcre★maff.go.jp

【農政局担当】

近畿農政局 生産部 環境・技術課

代表：075-451-9161（内線2392）

ダイヤルイン：075-414-9722

詳しい資料はこちらから



J－クレジット
制度について



「中干し延長」
取組の手引き